

# 平成19年3月期 決算短信（非連結）



平成19年5月9日

上場会社名 株式会社東祥  
 コード番号 8920  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杓名 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

上場取引所 J Q  
 URL <http://www.to-sho.net/>  
 TEL (0566) 79-3111  
 配当支払開始予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,176	35.6	1,729	44.5	1,423	56.0	803	54.6
18年3月期	6,766	34.9	1,196	50.5	912	35.4	519	32.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	58	59	58	59	25.4	7.4	18.8
18年3月期	47	58	47	56	20.1	6.4	17.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	21,655		3,492		16.1	254	76
18年3月期	17,077		2,821		16.5	269	07

(参考) 自己資本 19年3月期 3,492百万円 18年3月期 2,821百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,568	△4,718	3,230	1,488
18年3月期	1,535	△5,783	4,492	1,408

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	103	21.0	4.0
19年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	137	17.1	4.3
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00	—	13.7	—

## 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,055	16.9	1,119	30.7	946	32.4	520	31.4	34	47
通期	10,700	16.6	2,354	36.1	2,000	40.5	1,100	36.9	72	92

(注) 平成19年3月12日開催の取締役会決議により、平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で分割いたしました。

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該分割後の発行済株式により算出しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 13,712,688株 | 18年3月期 | 10,388,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | 4,242株      | 18年3月期 | 2,054株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業の生産活動は増加傾向にあり、新規求人倍率、有効求人倍率は上昇しているものの、非正規雇用者比率の増加により平均的な賃金指数はそれほど上昇せず、個人消費は底堅く推移いたしました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、石川県金沢市、富山県高岡市、大阪府泉大津市、福岡県福岡市、群馬県高崎市、新潟県新潟市2店舗及び熊本県熊本市に出店、合計8店舗出店し、合計26店舗となりました。

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館」及び、「A B ホテル三河安城新館」は高稼働で推移したものの、平成18年1月に期間満了によりレストランの契約期間の延長を行わなかったことによりホテル事業の売上高は前期を下回りました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが7棟増加したことにより前期を上回ることができました。

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の収益3事業に経営資源を集中した結果、当期の売上高は9,176百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

前期に開業した店舗のプラス効果により、営業利益につきましては、1,729百万円(同44.5%増)、経常利益は、1,423百万円(同56.0%増)、当期純利益は803百万円(同54.6%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①スポーツクラブ事業

平成18年6月に19号店『ホリデイススポーツクラブ金沢』及び20号店『ホリデイススポーツクラブ高岡』、平成18年7月に21号店『ホリデイススポーツクラブ泉大津』、平成18年8月に22号店『ホリデイススポーツクラブ福岡梅林』、平成18年10月に23号店『ホリデイススポーツクラブ高崎』、平成18年11月に24号店『ホリデイススポーツクラブ新潟弁天橋』及び25号店『ホリデイススポーツクラブ新潟赤道』を同時オープン、平成18年12月に26号店『ホリデイススポーツクラブ熊本北』と計画通り新規8店舗をオープンいたしました。

前期に開業した6店舗及び新規8店舗のプラス効果により、スポーツクラブ事業の売上高は6,341百万円(同45.1%増)となりました。

平成20年3月期オープン予定の7店舗のうち6店舗につきましては、工事は順調に推移しております。

#### ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館」及び、「A B ホテル三河安城新館」は高稼働で推移したものの、平成18年1月に期間満了によりレストランの契約期間の延長を行わなかったことにより売上高は485百万円(同0.4%減)となりました。

平成20年3月期オープン予定の3棟につきましては、工事は順調に推移しております。

#### ③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、請負部門の完成工事高が前期に比べ27.7%増加し、自社所有の賃貸マンションも7棟増加したことにより、売上高は2,350百万円(同23.1%増)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、7ページ(2)中長期的な会社の経営戦略をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は21,655百万円となり、前期比4,578百万円の増加となりました。

流動資産は、2,604百万円となり、同481百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が92百万円増加し、たな卸資産が341百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、19,051百万円となり、同4,097百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ8店、自社所有の賃貸マンション7棟等の建設によるものであります。スポーツクラブ及び自社所有の賃貸マンションにつきましては、金融機関からの融資により建設を行っているため、流動負債が2,831百万円、固定負債が1,076百万円増加しております。

### ②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入1,568百万円及び財務活動による収入3,230百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が4,718百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前期末に比べ80百万円増加し、1,488百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,568百万円(前年同期比2.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,427百万円、減価償却費が841百万円あった一方、たな卸資産の増加が406百万円、法人税等の支払が482百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,718百万円(同18.4%減)であります。これは主にスポーツクラブ8店、及び自社所有賃貸マンション8棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,231百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,230百万円(同28.1%減)であります。これは主に短期借入金の純増加額1,674百万円及び長期借入金の純増加額2,060百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	20.2	16.5	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	49.6	109.5	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	16.7	15.3	8.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.6	6.6	4.9

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

##### ②小規模組織であることについて

当社の組織は役員11名、従業員125名（平成19年3月末現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後事業拡大に伴い、出店に必要な人材の確保や、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、出店に必要な人材が確保できない場合や、内部統制機能の強化及び、事業拡大に伴い管理コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

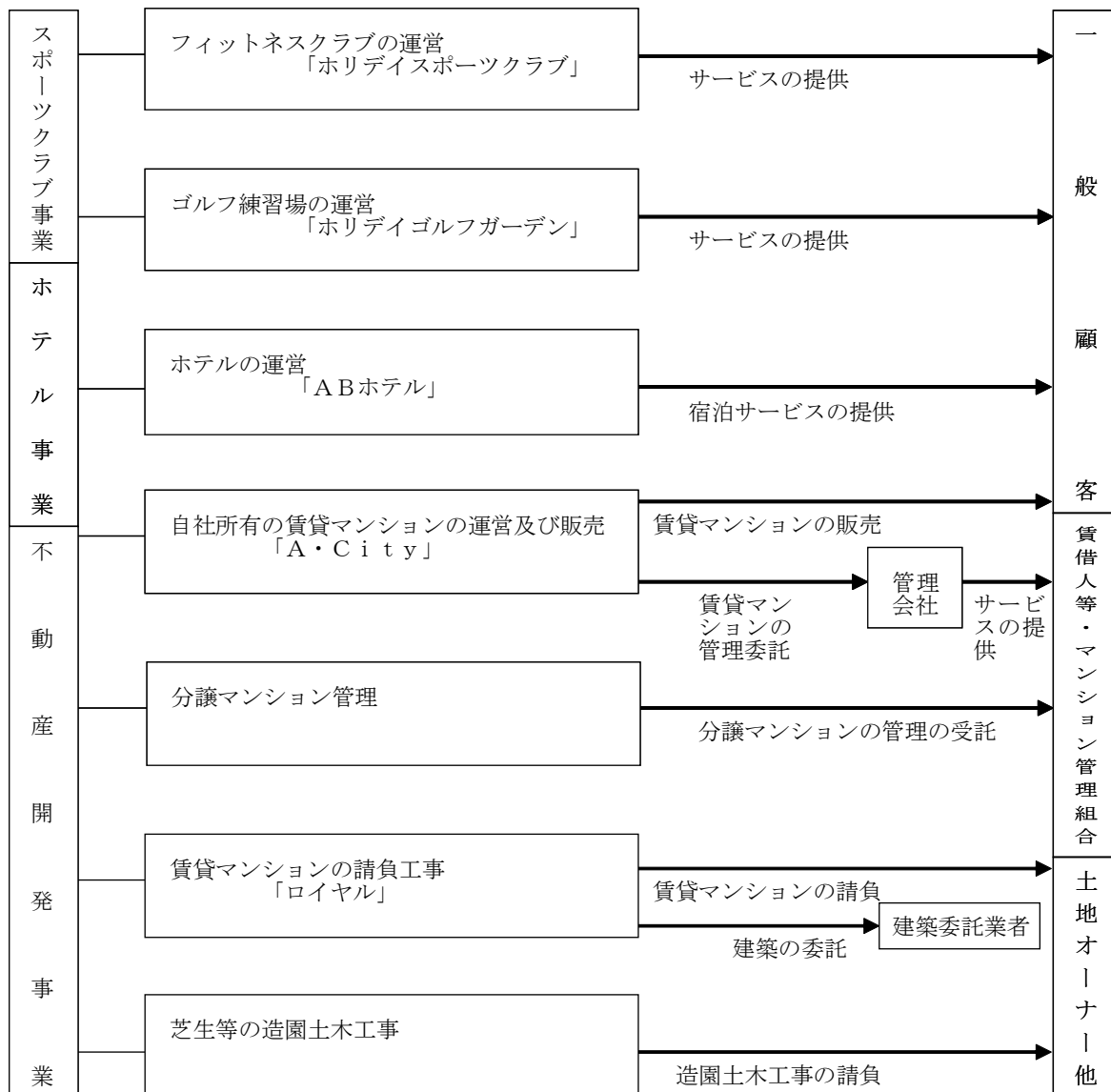
当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④震災発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成19年3月31日）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.to-sho.net/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://www.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、スポーツクラブ（『ホリデイスportsクラブ』）の全国展開を行うスポーツクラブ事業、ビジネスホテル（『A Bホテル』）の展開を行うホテル事業、自社所有の賃貸マンション等（『A・C i t y』）の展開を行う不動産開発事業の3収益事業への経営資源の集中により、平成20年3月期中期経営計画最終年度の目標達成に向け、全社一丸となり取り組んでおります。

なお、平成16年12月8日に発表した『中期経営計画』の数値は以下のとおりであります。

【中期経営計画（修正前）】

（単位：百万円）

項目	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,000	100.0%	119.6%	8,000	100.0%	133.3%	10,000	100.0%	125.0%
スポーツクラブ事業	4,220	70.3%	153.2%	5,850	73.1%	138.6%	7,450	74.5%	127.4%
ホテル事業	480	8.0%	121.5%	650	8.1%	135.4%	850	8.5%	130.8%
不動産開発事業	1,300	21.7%	69.7%	1,500	18.8%	115.4%	1,700	17.0%	113.3%
売上総利益	2,130	35.5%	125.2%	2,882	36.0%	135.3%	3,804	38.0%	132.0%
スポーツクラブ事業	1,603	26.7%	140.6%	2,193	27.4%	136.8%	2,895	29.0%	132.0%
ホテル事業	130	2.2%	113.0%	200	2.5%	153.8%	250	2.5%	125.0%
不動産開発事業	397	6.6%	89.0%	489	6.1%	123.2%	659	6.6%	134.8%
営業利益	1,089	18.2%	137.0%	1,677	21.0%	154.0%	2,351	23.5%	140.2%
経常利益	900	15.0%	133.5%	1,403	17.5%	155.9%	2,000	20.0%	142.6%
当期純利益	495	8.3%	126.6%	772	9.7%	156.0%	1,100	11.0%	142.5%

中期経営計画の2年目が終了したことに伴い、平成20年3月期については、若干の修正を行っております。

平成20年3月期につきましては、スポーツクラブ事業において当初8店舗の出店予定でしたが、7店舗の出店見込みとなりました。売上高につきましては、ホテル事業及び不動産開発事業の売上高が計画値と比べ若干減少するものの、スポーツクラブ事業は、当初計画値から増加する見込みであり、全体で7億円上回る計画値となりました。

経常利益につきましては、開発費用の増加、金利上昇リスクを加味し従前の数値同様20億円となるものと考えております。

【中期経営計画（修正後）】

（単位：百万円）

項目	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,766	100.0%	134.9%	9,176	100.0%	135.6%	10,700	100.0%	116.6%
スポーツクラブ事業	4,369	64.6%	158.6%	6,341	69.1%	145.1%	8,364	78.2%	131.9%
ホテル事業	487	7.2%	123.4%	485	5.3%	99.6%	696	6.5%	143.3%
不動産開発事業	1,909	28.2%	102.3%	2,350	25.6%	123.1%	1,640	15.3%	69.8%
売上総利益	2,327	34.4%	136.8%	2,884	31.4%	123.9%	3,647	34.1%	126.5%
スポーツクラブ事業	1,720	25.4%	150.9%	2,007	21.9%	116.6%	2,753	25.7%	137.2%
ホテル事業	150	2.2%	130.7%	212	2.3%	141.2%	216	2.0%	101.7%
不動産開発事業	456	6.7%	102.2%	664	7.2%	145.6%	677	6.3%	102.0%
営業利益	1,196	17.7%	150.5%	1,729	18.8%	144.5%	2,354	22.0%	136.2%
経常利益	912	13.5%	135.4%	1,423	15.5%	155.9%	2,000	18.7%	140.5%
当期純利益	519	7.7%	132.7%	803	8.8%	154.6%	1,100	10.3%	136.9%

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。



## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 442, 684			1, 534, 907	
2. 受取手形	※ 5		18, 680			26, 497	
3. 売掛金			57, 973			53, 219	
4. 完成工事未収入金			97, 726			138, 315	
5. 営業未収入金			7, 279			7, 373	
6. 商品			753			954	
7. 販売用不動産	※ 1		65, 334			—	
8. 分譲用不動産	※ 1		133, 701			606, 009	
9. 未成工事支出金			65, 916			2, 939	
10. 貯蔵品			13, 953			10, 756	
11. 前払費用			125, 290			130, 024	
12. 繰延税金資産			46, 259			70, 342	
13. その他			47, 914			23, 326	
14. 貸倒引当金			△380			△260	
流動資産合計			2, 123, 086	12. 4		2, 604, 406	12. 0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	10, 882, 187			14, 757, 493		
減価償却累計額		1, 811, 378	9, 070, 808		2, 486, 760	12, 270, 733	
(2) 構築物		751, 844			1, 077, 104		
減価償却累計額		260, 451	491, 393		373, 049	704, 055	
(3) 機械及び装置		76, 810			81, 577		
減価償却累計額		39, 621	37, 188		44, 523	37, 053	
(4) 車輛運搬具		57, 761			60, 064		
減価償却累計額		37, 955	19, 806		32, 253	27, 811	
(5) 工具、器具及び備品		160, 540			260, 824		
減価償却累計額		76, 883	83, 656		110, 537	150, 287	
(6) 土地	※ 1		2, 112, 225			2, 804, 529	
(7) 建設仮勘定			1, 746, 640			1, 138, 223	
有形固定資産合計			13, 561, 720	79. 4		17, 132, 693	79. 1
							3, 570, 972

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,460		774		
(2) その他			11,996		12,423		
無形固定資産合計			13,457	0.1	13,198	0.1	△258
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金			233		233		
(2) 長期貸付金			70,619		143,825		
(3) 破産更生債権等			486		624		
(4) 長期前払費用			163,778		169,882		
(5) 繰延税金資産			300,435		336,041		
(6) 敷金・保証金			572,693		810,281		
(7) 店舗賃借仮勘定			99,264		248,500		
(8) 会員権			71,031		71,031		
(9) その他			106,582		131,154		
(10) 貸倒引当金			△6,328		△6,339		
投資その他の資産合計			1,378,796	8.1	1,905,237	8.8	526,440
固定資産合計			14,953,973	87.6	19,051,128	88.0	4,097,154
資産合計			17,077,060	100.0	21,655,535	100.0	4,578,474
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			53,288		57,257		
2. 工事未払金			113,023		141,949		
3. 短期借入金	※ 1		1,480,138		3,155,000		
4. 1 年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		1,915,179		2,599,510		
5. 未払金			702,120		862,160		
6. 未払費用			160,286		232,387		
7. 未払法人税等			277,281		480,529		
8. 前受金			87,680		142,604		
9. 未成工事受入金			104,905		1,575		
10. 預り金			8,963		12,988		
11. その他			1,316		49,500		
流動負債合計			4,904,183	28.7	7,735,462	35.7	2,831,278

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			7,721,860			9,097,783		
2. 役員退職慰労引当金			536,330			571,770		
3. 長期設備未払金			755,257			392,279		
4. 預り保証金			316,092			342,438		
5. その他			21,967			23,387		
固定負債合計			9,351,507	54.8		10,427,658	48.2	1,076,151
負債合計	※ 3	14,255,691	83.5		18,163,121	83.9	3,907,430	
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			241,714	1.4		—	—	△241,714
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		105,064		—				
資本剰余金合計			105,064	0.6		—	—	△105,064
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金	※ 4	32,000			—			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		1,697,000			—			
3. 当期末処分利益		748,003			—			
利益剰余金合計			2,477,003	14.5		—	—	△2,477,003
Ⅳ 自己株式			△2,412	△0.0		—	—	2,412
資本合計			2,821,369	16.5		—	—	△2,821,369
負債資本合計		17,077,060	100.0		—	—	△17,077,060	

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		241,714	1.1	241,714
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			105,064			
資本剰余金合計			—	—		105,064	0.5	105,064
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			32,000			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—			2,000,000			
繰越利益剰余金		—			1,117,814			
利益剰余金合計			—	—		3,149,814	14.5	3,149,814
4. 自己株式			—	—		△4,396	△0.0	△4,396
株主資本合計			—	—		3,492,196	16.1	3,492,196
II 新株予約権			—	—		217	0.0	217
純資産合計			—	—		3,492,413	16.1	3,492,413
負債純資産合計			—	—		21,655,535	100.0	21,655,535

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. スポーツクラブ事業収入		4,369,223			6,341,001			
2. 不動産売上高		290,147			234,821			
3. 完成工事売上高		783,581			1,000,912			
4. ホテル事業収入		487,826			485,858			
5. 管理事業収入		649,428			932,259			
6. その他の売上高		186,709	6,766,916	100.0	182,113	9,176,967	100.0	2,410,051
II 売上原価								
1. スポーツクラブ事業収入原価		2,648,377			4,333,980			
2. 不動産売上原価		208,956			139,822			
3. 完成工事売上原価		691,368			840,219			
4. ホテル事業収入原価		337,249			273,253			
5. 管理事業収入原価		399,697			550,217			
6. その他の売上原価		153,456	4,439,106	65.6	155,468	6,292,963	68.6	1,853,857
売上総利益			2,327,809	34.4		2,884,004	31.4	556,194
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		232,141			169,531			
2. 販売手数料		155,641			175,598			
3. 貸倒引当金繰入額		—			138			
4. 役員報酬		151,335			193,020			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		28,540			35,440			
6. 給料・賞与		165,351			207,140			
7. 法定福利費		25,016			27,944			
8. 採用研修費		25,186			22,833			
9. 賃借料		101,634			95,709			
10. 租税公課		68,494			60,184			
11. 減価償却費		12,811			15,577			
12. その他		165,164	1,131,317	16.7	151,431	1,154,551	12.6	23,234
営業利益			1,196,492	17.7		1,729,452	18.8	532,960

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,270			3,101			
2. 受取手数料		46,679			60,987			
3. 受取賃貸料		6,888			8,271			
4. その他		10,047	65,886	1.0	7,512	79,873	0.9	13,986
V 営業外費用								
1. 支払利息		242,023			327,293			
2. 社債利息		172			—			
3. シンジケートローン手数料		64,243			45,265			
4. その他		43,039	349,479	5.2	12,991	385,550	4.2	36,070
経常利益			912,899	13.5		1,423,775	15.5	510,876
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			3,018			
2. 貸倒引当金戻入益		1,310	1,310	0.0	247	3,265	0.1	1,954
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	320			—			
2. 固定資産除却損	※3	4,914	5,234	0.1	—	—	—	△5,234
税引前当期純利益			908,974	13.4		1,427,041	15.6	518,066
法人税、住民税及び事業税		426,097			683,395			
法人税等調整額		△36,811	389,285	5.7	△59,688	623,706	6.8	234,420
当期純利益			519,689	7.7		803,334	8.8	283,645
前期繰越利益			228,314			—		
当期末処分利益			748,003			—		

スポーツクラブ事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		143			147			
(2) 当期商品仕入高		590			1,032			
小計		733			1,179			
(3) 期末商品棚卸高		147	586	0.0	147	1,032	0.0	446
2. 人件費			706,799	26.7		1,079,469	24.9	372,670
3. 賃借料			758,374	28.6		1,194,922	27.6	436,548
4. 減価償却費			361,440	13.6		621,428	14.3	259,988
5. 水道光熱費			332,426	12.6		553,559	12.8	221,133
6. 租税公課			68,234	2.6		141,484	3.3	73,250
7. その他			420,516	15.9		742,083	17.1	321,567
当期スポーツクラブ事業 収入原価			2,648,377	100.0		4,333,980	100.0	1,685,603

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
1. 期首在庫						
(1) 販売用不動産		212,481		65,334		
(2) 分譲用不動産		201,668	414,150	133,701	199,035	△215,115
2. 当期受入高						
建物購入費		48,151		451,944		
土地購入費		76,463	124,615	160,186	612,130	487,515
3. 期末在庫						
(1) 販売用不動産		65,334		—		
(2) 分譲用不動産		133,701	199,035	606,009	606,009	406,974
4. 他勘定振替高	※1		130,774		65,334	△65,440
当期不動産売上原価			208,956		139,822	△69,134

(注) ※1 他勘定振替高は、固定資産への振替であります。

完成工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		110,070	15.9	111,358	13.3	1,288
2. 外注費		429,155	62.1	578,129	68.8	148,974
3. 人件費		82,562	11.9	80,238	9.5	△2,324
4. 経費		69,580	10.1	70,493	8.4	913
当期完成工事売上原価		691,368	100.0	840,219	100.0	148,851

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 原材料売上原価						
(1) 期首原材料棚卸高		432		—		
(2) 当期原材料仕入高		40,068		—		
小計		40,500		—		
(3) 期末原材料棚卸高		—	11.8	—	0.0	△40,500
2. 人件費		68,185	19.9	18,305	6.6	△49,880
3. 賃借料		26,277	7.7	25,024	9.0	△1,253
4. 減価償却費		40,681	11.9	53,993	19.5	13,312
5. 水道光熱費		29,154	8.5	35,237	12.7	6,083
6. 維持管理費		42,236	12.3	57,608	20.8	15,372
7. ロイヤリティー		11,070	3.2	—	0.0	△11,070
8. その他		84,554	24.7	87,199	31.4	2,645
合計		342,661	100.0	277,369	100.0	△65,292
他勘定振替高	※1	5,411		4,115		△1,296
当期ホテル事業収入原価		337,249		273,253		△63,996

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。



管理事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 賃借料		137,974	34.5	166,152	30.2	28,178
2. 減価償却費		102,090	25.5	149,301	27.1	47,211
3. 維持管理費		16,759	4.2	27,574	5.0	10,815
4. 修繕費		762	0.2	7,437	1.3	6,675
5. 水道光熱費		11,231	2.8	14,763	2.7	3,532
6. 租税公課		40,049	10.0	53,164	9.7	13,115
7. 業務委託費		77,559	19.4	85,568	15.6	8,009
8. その他		13,270	3.4	46,254	8.4	32,984
当期管理事業収入原価		399,697	100.0	550,217	100.0	150,520

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
1. 期首商品棚卸高	※ 1	754		100.0	606		100.0	2,012
2. 当期商品仕入高		153,608			155,669			
小計		154,362			156,275			
3. 期末商品棚卸高		606	806					
4. 他勘定振替高		300	153,456	—	155,468			
当期その他の売上原価			153,456	100.0		155,468	100.0	2,012

(注) ※ 1 他勘定振替高は、管理事業収入原価への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	△2,412	2,821,369
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				303,000	△303,000	－		－
剰余金の配当					△103,863	△103,863		△103,863
利益処分による役員賞与					△26,660	△26,660		△26,660
当期純利益					803,334	803,334		803,334
自己株式の取得							△1,983	△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	303,000	369,810	672,810	△1,983	670,827
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	△4,396	3,492,196

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	2,821,369
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△103,863
利益処分による役員賞与		△26,660
当期純利益		803,334
自己株式の取得		△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	217	217
事業年度中の変動額合計 (千円)	217	671,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	217	3,492,413

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		908,974	1,427,041	
減価償却費		518,511	841,636	
固定資産除却損		4,914	—	
固定資産売却損		320	—	
固定資産売却益		—	△3,018	
貸倒引当金の減少額		△20,092	△108	
役員退職慰労引当金の増加額		28,540	35,440	
受取利息及び受取配当金		△2,291	△3,118	
支払利息		242,309	327,293	
売上債権の増加額		△34,486	△43,885	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		120,983	△406,336	
未収消費税等の増減額 (△増加額)		△14,713	37,462	
仕入債務の増減額 (△減少額)		△23,904	32,895	
未払消費税等の増加額		—	47,947	
その他資産の増減額 (△増加額)		110,690	△19,841	
その他負債の増加額		291,694	119,073	
その他		—	217	
役員賞与の支払額		△24,465	△26,660	
小計		2,106,985	2,366,039	259,054
利息及び配当金の受取額		1,040	1,797	
利息の支払額		△232,516	△316,977	
法人税等の支払額		△340,349	△482,793	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535,160	1,568,065	32,905

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△93,000	△12,000	
定期預金の払戻による 収入		252,000	—	
有形固定資産の取得に よる支出		△5,752,766	△4,231,337	
有形固定資産の売却に よる収入		477	13,954	
保証金の支払による支 出		△178,816	△389,154	
貸付けによる支出		—	△83,827	
貸付金の回収による収 入		11,156	7,907	
その他		△22,209	△23,649	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,783,158	△4,718,106	1,065,051
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,355,138	1,674,861	
長期借入れによる収入		4,990,000	4,154,664	
長期借入金の返済によ る支出		△1,280,127	△2,094,412	
社債の償還による支 出		△150,000	—	
株式の発行による収 入		8,828	—	
配当金の支払額		△39,273	△103,626	
自己株式の取得による 支出		△2,412	△1,983	
設備未払金の返済によ る支出		△389,528	△399,246	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,492,624	3,230,257	△1,262,367
IV 現金及び現金同等物の増 加額		244,626	80,216	△164,410
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,164,054	1,408,680	244,626
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※	1,408,680	1,488,897	80,216

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			748,003
II 利益処分額			
1. 配当金		103,863	
2. 役員賞与金		26,660	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		303,000	433,523
III 次期繰越利益			314,480

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び資本の合計の100分の1を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「預り保証金」の金額は114,827千円であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td><td>50,151千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>5,578,673千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,796,443千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,425,268千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>855,549千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,675,566千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,531,115千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,086千円</p> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 23,040,000株 発行済株式数 普通株式 10,388,400株</p> <p>※4 自己株式 普通株式 2,054株</p> <p>※5 _____</p>	分譲用不動産	50,151千円	建物	5,578,673千円	土地	1,796,443千円	合計	7,425,268千円	1年以内返済予定の長期借入金	855,549千円	長期借入金	3,675,566千円	合計	4,531,115千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>6,761,053千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,796,443千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,557,496千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,780,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,443,853千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,357,557千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,581,411千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,350千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>3,250千円</td></tr> </table>	建物	6,761,053千円	土地	1,796,443千円	合計	8,557,496千円	短期借入金	1,780,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,443,853千円	長期借入金	5,357,557千円	合計	8,581,411千円	受取手形	3,250千円
分譲用不動産	50,151千円																														
建物	5,578,673千円																														
土地	1,796,443千円																														
合計	7,425,268千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	855,549千円																														
長期借入金	3,675,566千円																														
合計	4,531,115千円																														
建物	6,761,053千円																														
土地	1,796,443千円																														
合計	8,557,496千円																														
短期借入金	1,780,000千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,443,853千円																														
長期借入金	5,357,557千円																														
合計	8,581,411千円																														
受取手形	3,250千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>255千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>65千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>320千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>4,714千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>117千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>83千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,914千円</td></tr> </table>	機械及び装置	255千円	車輛運搬具	65千円	合計	320千円	建物	4,714千円	構築物	117千円	工具、器具及び備品	83千円	合計	4,914千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>3,018千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	車輛運搬具	3,018千円
機械及び装置	255千円																
車輛運搬具	65千円																
合計	320千円																
建物	4,714千円																
構築物	117千円																
工具、器具及び備品	83千円																
合計	4,914千円																
車輛運搬具	3,018千円																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	10,388	3,324	—	13,712
合計	10,388	3,324	—	13,712
自己株式				
普通株式 (注2)	2	2	—	4
合計	2	2	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,324千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	217
合計		—	—	—	—	—	217

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,442,684千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △34,004千円 現金及び現金同等物 1,408,680千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,534,907千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,010千円 現金及び現金同等物 1,488,897千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3, 431	2, 718	713	工具、器具及び備品	3, 037, 385	1, 044, 720	1, 992, 665
工具、器具及び備品	2, 168, 779	640, 158	1, 528, 620	ソフトウェア	132, 764	78, 292	54, 472
ソフトウェア	113, 985	52, 750	61, 235	合計	3, 170, 150	1, 123, 013	2, 047, 137
合計	2, 286, 196	695, 627	1, 590, 569				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 406, 432千円				1 年以内 592, 299千円			
1 年超 1, 236, 512千円				1 年超 1, 536, 088千円			
合計 1, 642, 944千円				合計 2, 128, 388千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 371, 765千円				支払リース料 616, 674千円			
減価償却費相当額 326, 314千円				減価償却費相当額 543, 508千円			
支払利息相当額 66, 062千円				支払利息相当額 96, 279千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算出方法				⑤ 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内 3, 969千円				1 年以内 4, 554千円			
1 年超 6, 899千円				1 年超 8, 009千円			
合計 10, 868千円				合計 12, 564千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式45,302株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月27日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同 左
対象勤務期間	平成15年10月27日から平成17年10月31日まで。	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成17年11月1日から平成22年10月31日までの5年以内。	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	5,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	5,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	6,336	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	6,336	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	231	1,275
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	186

### 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.74%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10円/株
無利息利率 (注) 4	1.18%

(注) 1. 平成16年2月4日より平成18年7月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 217千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>15,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,141千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>1,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,751千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>46,259千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>214,532千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>3,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>349千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td>45,733千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却</td><td>2,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,521千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>300,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>346,695千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.8%</td></tr> </table>	未払賞与	15,594千円	未払事業税	20,141千円	未払保険料	1,773千円	その他	8,751千円	小計	46,259千円	ゴルフ会員権評価損	31,819千円	役員退職慰労引当金	214,532千円	過去勤務費用	3,965千円	貸倒引当金	349千円	仲介手数料否認	45,733千円	一括償却資産償却	2,514千円	その他	1,521千円	小計	300,435千円	繰延税金資産合計	346,695千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	2.5%	住民税均等割	0.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>20,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>33,263千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>2,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,277千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>70,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>228,708千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>5,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>376千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td>65,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,490千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>336,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>406,384千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	未払賞与	20,257千円	未払事業税	33,263千円	未払保険料	2,544千円	その他	14,277千円	小計	70,342千円	ゴルフ会員権評価損	31,819千円	役員退職慰労引当金	228,708千円	過去勤務費用	5,373千円	貸倒引当金	376千円	仲介手数料否認	65,273千円	その他	4,490千円	小計	336,041千円	繰延税金資産合計	406,384千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	2.5%	住民税均等割	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
未払賞与	15,594千円																																																																																		
未払事業税	20,141千円																																																																																		
未払保険料	1,773千円																																																																																		
その他	8,751千円																																																																																		
小計	46,259千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,819千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	214,532千円																																																																																		
過去勤務費用	3,965千円																																																																																		
貸倒引当金	349千円																																																																																		
仲介手数料否認	45,733千円																																																																																		
一括償却資産償却	2,514千円																																																																																		
その他	1,521千円																																																																																		
小計	300,435千円																																																																																		
繰延税金資産合計	346,695千円																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久差異	0.1%																																																																																		
留保金課税	2.5%																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																		
その他	△0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																		
未払賞与	20,257千円																																																																																		
未払事業税	33,263千円																																																																																		
未払保険料	2,544千円																																																																																		
その他	14,277千円																																																																																		
小計	70,342千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,819千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	228,708千円																																																																																		
過去勤務費用	5,373千円																																																																																		
貸倒引当金	376千円																																																																																		
仲介手数料否認	65,273千円																																																																																		
その他	4,490千円																																																																																		
小計	336,041千円																																																																																		
繰延税金資産合計	406,384千円																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久差異	0.1%																																																																																		
留保金課税	2.5%																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																		

## (企業結合等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杓名 俊裕	—	—	当社 代表取締役 役社長	直接 65.3%	—	—	リース契約に伴 う被債務保証 (注2)	69,522	—	—
								割賦契約に伴 う被債務保証(注 4)	178,456	—	—
								車輛運搬具の購 入(注5)	6,617	—	—
役員	杓名真裕美	—	—	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	—	—	リース契約に伴 う被債務保証	(注2)	—	—
役員の近 親者	杓名 昭二 (注6)	—	—	—	—	—	—	賃借料の支払 (注1)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注1)	4,728	前受金	2,258
										その他固 定負債	677

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額(千円)
杓名俊裕 杓名真裕美	51,917

3. 杓名俊裕の実弟である杓名照行が議決権の80%を所有しております。
4. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
5. 車輛運搬具の購入については、市場取引実勢に基づいて算定しております。
6. 杓名昭二は杓名俊裕の実父であります。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杓名 俊裕	—	—	当社 代表取締役 役社長	直接 65.3%	—	—	リース契約に伴 う被債務保証 (注2)	59,893	—	—
								割賦契約に伴 う被債務保証 (注 4)	178,456	—	—
役員	杓名真裕美	—	—	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	—	—	リース契約に伴 う被債務保証	(注2)	—	—
役員の近 親者	杓名 昭二 (注5)	—	—	—	—	—	—	賃借料の支払 (注1)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注1)	4,728	前受金	677

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額 (千円)
杓名俊裕 杓名真裕美	43,999

3. 杓名俊裕の実弟である杓名照行が議決権の80%を所有しております。
4. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
5. 杓名昭二は杓名俊裕の実父であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	269円07銭	254円76銭
1株当たり当期純利益	47円58銭	58円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円56銭	58円59銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っており、平成17年11月18日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 225円 35銭 1株当たり当期純利益 35円 43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円 40銭</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っており、平成18年10月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 203円 84銭 1株当たり当期純利益 36円 04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円 03銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	519,689	803,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,660	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,660)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,029	803,334
期中平均株式数(株)	10,360,428	13,709,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,032	149
(うち新株予約権)	(4,032)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)																												
<p>(株式分割について)</p> <p>平成18年 3 月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4 月 1 日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,077,680株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日(金)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4 月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>187.79円</td><td>224.22円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>29.52円</td><td>39.65円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>29.48円</td><td>39.63円</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	187.79円	224.22円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	29.52円	39.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.48円	39.63円	<p>(株式分割について)</p> <p>平成19年 3 月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年 4 月 1 日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,268株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日(土)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年 4 月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>185.30円</td><td>231.60円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.76円</td><td>53.27円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.75円</td><td>53.27円</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	185.30円	231.60円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	32.76円	53.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.75円	53.27円
前事業年度	当事業年度																												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																												
187.79円	224.22円																												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																												
29.52円	39.65円																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																												
29.48円	39.63円																												
前事業年度	当事業年度																												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																												
185.30円	231.60円																												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																												
32.76円	53.27円																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																												
32.75円	53.27円																												

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 関口 淳 (現不動産開発事業部建設部部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 杉浦 恵祐 (現社外取締役)

取締役 河瀬 敏春 (現社外取締役)

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 岡田 朗里

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 永谷 文人

##### ・役職の異動 (5月1日付)

取締役社長室室長兼ホテル事業部部長 市岡 宏康 (現取締役社長室室長兼総務人事部部長)

取締役内部管理室長 假屋園 洋一 (現取締役ホテル事業部部長)

#### ③ 就任予定日

平成19年6月15日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

##### 生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産開発事業 (千円)	777, 151	18. 5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

##### 仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業 (千円)	1, 032	75. 0
不動産開発事業 (千円)	295, 491	2. 9
合計 (千円)	296, 524	9. 5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

## (2) 受 注 実 績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
不動産開発事業 (千円)	794,261	3,500	△8.0	△98.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 事業単位での区分表示としております。

## (3) 販 売 実 績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業 (千円)	6,341,001	45.1
ホテル事業部 (千円)	485,858	△0.4
不動産開発事業 (千円)	2,350,107	23.1
合計 (千円)	9,176,967	35.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 事業単位での区分表示としております。